

子どもの福祉教育を進めるための協働プログラム

「総合的な学習の時間」「学校週5日制」施行から2年が経過し、全国各地では様々な「福祉教育」が推進されています。福祉教育をより効果的に進めるためには、今後、地域に住む大人をはじめ、地域の様々な資源や機関・団体の協力が不可欠になってくると思われます。そこで今回の特集は、多様な人々と協働して福祉教育プログラムを実践している社会福祉協議会の事例を取り上げ、協働のシステムやプログラムのポイントを紹介しします。

子どもも高齢者も。住民全てが主役の協働プログラム

愛知県・豊田市



うまく描けたよ！

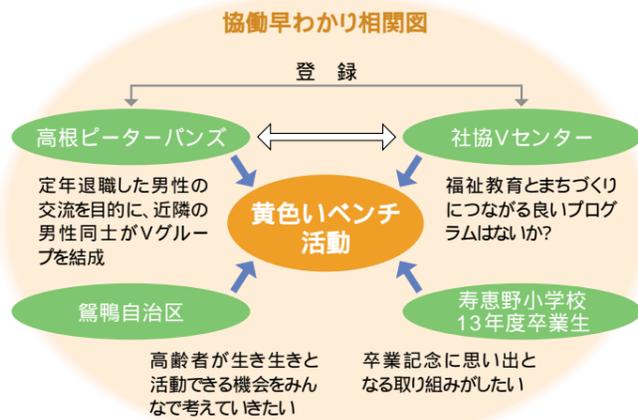
地域を活性化し、福祉のまちづくりを進めたい

豊田市社協では、福祉のまちづくりを進めるためにも、かつての活気が薄れた市街地をはじめとする「町の活性化」が最大の課題となっていた。一方、地域においては、5年前から商店街・自治会・トヨタ自動車労組によるVグループが協働で、地域の公園を清掃・整備したりイベントを行うなどの取り組みが行われていた。

そこで豊田市社協は、この取り組みに「子ども（小学校）」を結びつけることで、福祉教育をはじめ、男性や高齢者のV参加、ひいては地域の活性化につなげようと公園を舞台にイベントを展開。このイベントの成功をきっかけに、以後、各地域で様々な協働プログラムが展開されることとなった。

高齢者の休憩場所に「黄色いベンチ」を

高齢者や地域住民の休憩場所にと「U字溝」をリサイクルしベンチづくりを行う「高根ピーターパンズ」は、近隣の定年退職



者同士の交流を目的に結成された男性Vグループである。町内で「黄色いベンチ」を見かけた小学生が「卒業の記念にしたい」と、同グループと共にベンチづくりに参加。子どもたちは、メンバーが用意したU字溝に、学校生活の思い出や動植物などをペンキで描いた。記念のベンチは21個で、制作後は校内のピオトープ



や通学路に設置したり、保育園に寄贈した。

みなさん気軽に腰掛けてくださいな！

プログラムのポイント

狭く福祉を捉えるのではなく、「まちづくり」「地域づくり」の視点で子どもたちの体験の場を設けている。自治会(町内)の地域課題に対して、町内の学校生徒、団体・機関がプログラムに参画するなど、あくまで「地域住民が主役」の取り組みが展開されている。まずプログラムありきではなく、地域の課題と地域内の各団体・機関、学校生徒の想いやニーズにマッチングしたプログラムメニューが進められている。

子どもと大人が一緒につくる福祉体験プログラム

石川県・辰口町



みんなで記念撮影。写真立てに入れて、プレゼントしました！

福祉やボランティア活動への意識を育む「ジュニアボランティアクラブ」を結成

金沢市と小松市に挟まれた辰口町は、新興住宅が建ち並び県下で最も人口が増えている地域である。そのため、地域交流とふるさと意識を支えることが課題となる一方で、「総合的な学習の時間」「学校週5日制」の施行により、子どもたちを地域で支える基盤づくりが求められていた。そんな中、辰口町社協では昨年、小学生を対象とする「親子V講座」を実施したが、2日間の講座終了後、多くの参加者からV体験の機会を望む声があがった。

そこで、子どもたちが体験活動を通して、福祉やV活動への意識を育むことを目的とする「辰口町ジュニアボランティアクラブ」(以下、ジュニアVクラブ)を立ち上げ、子どもと大人が一緒になってプログラムを進める取り組みをスタート。昨年度は、障害者・高齢者福祉をはじめ、自然、環境、郷土文化など、年間を通して9つの体験プログラムを実施した。

なお、取り組みにあたっては、広い視野を育み、社会とのつながりを理解させるために、町内の各種団体、Vグループと多くの協働体制を取るよう工夫した。

「クリスマス会」では小学生も企画から参加

ジュニアVクラブは、公募で集まったA会員(町内の小学校5・6年生)とB会員(中・高・大学生・一般社会人)で構成されており、前者はプログラム体験への参加、後者はプログラムの企画・運営も担っている。現在、A会員は12名(うち男子5名)、B会員は24名(うち中学生9名、一般15名)。また、辰口町福祉V推進協議会会長や教育委員、民生委員・児童委員、V関係者からなる推進委員会を設置し、B会員および地域住民を対象に「支援ボランティア講座」を開催したり、企画アドバイスや協働のための側面支援を行っている。

昨年12月に行われた「クリスマス会」からは、A会員も企画から参加。「いきいきサロン」を訪れ、高齢者との交流を楽しむ体験プログラムだが、当日に向け歌う歌を考えたり、歌詞を書いたり。さらに「歌うだけでなく、劇披露したい」と地域の人形劇サークルから芝居も習った。また当日には、「やってあげるだけでなく、記

念になるものを残したい」と、お別れの際に「段ボールで作った写真立て」をプレゼントした。

プログラムのポイント

1年間を通して子どもたちが様々な体験・学びができるよう、年間のプログラムの分野を明確にし、組み立てている。子どもたちの主体性・自主性を育むよう、プログラムづくりでは企画から参加している。体験後に「ふりかえり」の時間を設け、子どもと大人が一緒に感想・反省を共有し、より深い学び・理解へとつなげている。

学校とNPOが協働でボランティア体験プロジェクトを推進

沖縄県

「自分たちでできることは、自分たちでやり、相手を思いやる社会づくり」を目的に、「学童・生徒のボランティア活動普及事業」を実施。同事業は、県内からV活動を積極的に推進する意志のある学校を「推進校」として指定し、管内市町村社協と協力してV活動を推進していくもので、現在64校が指定を受けている。

特徴的なのは、必ずしも学校独自にプログラムを進めるのではなく、NPOや市民活動団体から広くプロジェクトを募集すること。福祉や教育に関わるNPOをはじめ、環境、自然など、昨年度は7団体のプロジェクトが選ばれたが、選出されたNPOは推進校と「お見合い」(プレゼンテーション)し、互いのニーズが合えば協働でプロジェクトを推進することができる。これによって、学校は新たな福祉教育プログラムを得ることができ、NPOは事業の促進と認知につながる。そして何よりの期待は、子どもたちが地域の大人と知り合い、多様な価値観にふれるチャンスを得るとともに、地域の中で継続した取り組みへとつながる可能性も生まれることだ。



説明に聞き入る生徒たち

プロジェクトの1例

| プロジェクト名 | 地域における障害者介助とバリアフリーチェック |
|-------------------------|---|
| 内容 | 地域で暮らす障害者と一緒に校区内で車いす・アイマスク体験等を行う。また、車いす介助や視覚障害者の誘導方法の基本を学ぶとともに、バリアフリーチェックを行い、実質的な介助体験と障害者の視点から見たやさしい地域のあり方への気づきを学ぶ。 |
| 期待する効果 | ・バリアフリーへの理解を深める ・地域の障害者の現状を知り、身近な環境について考える力を培う ・日常的な障害者や高齢者のお手伝い ・相手の立場にたって物事を考える力を得る |
| 協働NPO・市民活動団体: 沖縄福祉教育研究所 | |

- 「学校から地域へと福祉教育が広がる中で、これからの社協に求められる支援とは何か？」
- 「福祉教育をより効果的に推進していくために留意することは？」
- 東京国際大学の原田正樹助教授にお話をうかがい、今後の福祉教育についてポイントをまとめました。

いま求められている 機能と役割

「社協と学校」から「地域と学校」をつなげるコーディネートへ

福祉教育を推進するにあたって、これまでのコーディネートは「社協と学校がいかにつながるか」であった。しかし、「総合的な学習の時間」が導入され福祉教育に関心をもつ学校が増える中で、一つの社協が複数の学校や、学年に対してきめ細かい関わりをもつことが困難になってきている。

一方、地域の中にはすでに学校と直接関わり始めているVグループ・市民活動団体や施設、当事者グループ等も現れており、この動きは今後も増えていこう。市区町村社協は今後、「地域と学校」をいかにつなげ、そのためにどのような支援を行っていくかが求められる。

「紹介型」から「ミッション提案型」の社協へ

地域と学校をコーディネートする際に留意したいのは、単に「施設を探す」「人を紹介する」だけでなく、福祉教育を通して子どもたちに「何を伝えるのか」=「ミッション」を提案できる社協であること。例えば単に車いすやアイマスクの疑似体験だけで終わらずに、障害者の暮らしや生き方、町のバリアフリーなどに触れながら「豊かな町とは何か」とつなげていく。こうした「共に生きるまちづくり」の視点から福祉教育を行うことこそ、市区町村社協が担うべき役割となってくる。

より効果的な福祉教育を進めるためのポイント

地域の中の「サポーター」と連携する

子どもたちが地域で学んでいくためには、いろいろな課題もある。福祉教育に関わる機関や関係者の間で共通理解を進めたり、プログラムの開発、危機管理をしていくことも必要である。

そこで、地域の中で新たな「サポーター」を育てたり、発掘・連携することが重要となってくる。一つは「福祉学習サポーター」で、単に手話や点字を教えるだけでなく、子どもや学校の現状、社会福祉全体を理解したうえで自らも福祉を学びながらミッションを伝えることができる人。もう一つは、「教育に関わるNPO・市民団体」をはじめ、企業や労働組合、高齢者クラブや当事者グループなど、従来あまり関わりのなかった既存の団体と連携し、福祉教育のサポーターとして連携することが大切。

ミッションを共有化し、協同実践へ

地域のサポーターとともに福祉教育を進める際には、「ミッションを共有化」しておくこと。教員には教員の想いがあれば、地域

の人たちにも子どもたちに伝えたい想いがあるはずで、それぞれの想いを共有しておかないと、かえって子どもが混乱してしまう。その意味で、プログラムを作っていく過程を大事にする視点が重要となってくる。

一方で、教員、ボランティア、施設や市民団体などはそれぞれ違う役割をもっている。それらがみな同じ立場にたたなくても、「できること」を活かし「できる時に」関わり合いながらプログラムを推進していく。この「協同実践」を行える体制を育てていくことも大切。

子どもたちには評価の多様性を

「協同実践」で期待できる効果としてあげられるのが「評価の多様性」。子どもたちにとって今までは学校、あるいは家庭からの評価だったものが、地域のいろいろな人たちと関わることで、これまでとは違った視点から評価されたり、一緒に学びを分かち合うことができる。

その際に注意しておきたいのは、「できる・できない」で子どもたちを評価しないこと。地域そのものが学校化してしまっただけでは子どもたちは今まで以上にいき苦しくなってしまう。あくまで地域は、社会にはいろいろな見方や価値観があるという多様性を学ぶ場であることが大切である。

リアリティあるプログラムで 協同実践を！



東京国際大学・人間社会学部 助教授
(日本福祉教育・ボランティア学習学会 事務局長)
原田正樹さん

福祉教育への関心が高まる中で、市区町村社協は、これまでのような学校の内だけの福祉教育ではなく、地域福祉に福祉教育がつながっていく・広がっていくという視点からコーディネートしていくことが求められています。

一方、子どもたちに「障害者は大変だよ」と伝えても、直接「現実課題」に触れないことには彼らの心は動かないものです。実際に障害当事者が子どもと関わる機会をつくることによって、初めて社会の良い面や悪い面が「リアリティ」をもって子どもたちに伝わることを考えると、地域と子どもたちをつなげることがいかに大切かわかります。

今回の特集事例でも紹介されていますが、豊田市や辰口町のようにそれぞれ立場の違う地域の大人を巻き込んでいく、あるいは沖縄県のように学校とNPOをつなげていく。今後、こうした「コラボレーション(協同)」への動きがさらに広がり、社協がその「橋渡し役」となっていくことを期待しています。